

中国社会学の性格について

——于光遠の講演「社会学のマルクス主義の伝統を堅持しよう」から——

星 明

I

筆者は、現在、中国社会学の性格に関心をもっている。そのための一つの作業として、この小論は主として于光遠の社会学についての講演を訳出したわけである。ここで、于光遠の社会学に対する考え方を取りあげる理由は二つある。一つは、中国に社会学が回復した1979年3月当時、かれは中国社会科学院の副院長であったこと、二つは現在の中国で刊行されている『社会』(sociological journal, 復旦大学, 1980～)の創刊号の巻頭にここでその要旨を紹介するかれの講演が掲載されていること、この二つである。

于光遠の主として1980年以降の講演や論文を再録した『論社会科学研究(続集)』(四川人民出版社, 709頁, 1985年)は、マルクス主義研究・科学社会主義9編, 哲学10編, 経済学29編(内訳は経済学一般3編, 理論経済学・政治経済学・全産力経済学5編, 数量経済学・技術経済学4編, 国土経済学5編, 農業経済学3編, 都市経済学1編, 少数民族経済研究2編, 労働経済学1編, 消費経済学1編, 旅遊経済学1編, コスト研究2編, 国民経済管理研究1編), 情報科学1編, 統計学3編, 経済社会発展戦略4編, 決策科学1編, 環境和生態科学3編, 政治学1編, 社会学7編, 教育学6編, 心理学2編, 宗教学1編, 檔案学1編, 辞書学3編, 文化史学1編, 未来学2編, その他1編の合計85編が収められている。

社会学の講演ないし論文の内容は「社会学のマルクス主義の伝統を堅持しよう」、「わが国のマルクス主義社会学を樹立するために努力しよう」、「マルクス主義社会学の歴史と現段階の研究の重点」、「計画をもって一步一步社会問題を解決し、社会主義の社会生活と社会関係を発展させよう」、「結婚家庭問題の研究を発展させ、社会主義の新家庭を築こう」、「社会主義家政学

と父母学の樹立を語る」、「社会心理学の研究を強めよう」の7編である。中国の社会学の特徴をみるばあい、これらのなかで、「社会学のマルクス主義の伝統を堅持しよう」という論文が最も相応しい。(この論文は、第1期社会学の講習会で、1980年7月10日に行なわれた講話である。)

于光遠は経済学者であるが、中国共産党の前総書記胡耀邦のブレインの一人であったことからわかるように、その地位は高く、影響力も強い。正に、1979年に回復した中国社会学の性格を規定するのに相応しい人物であった。先の新聞報道(1987年1月20日付, 朝日新聞)によれば、かれも民主化の側に立ったとして、中国共産党から名指して批判されている。

于光遠が、上海の週刊紙『世界経済導報』(1986.12.15日付)に発表した論文には、「中国は社会主義の初級段階にあり、レーニンのいう衰えてきた資本主義と成長期の共産主義との間の階級闘争の期間である『社会主義過渡期』の規定は、現在の中国の国情にはそぐわない」、「その段階の基本綱領は、近代化された社会主義の強国をつくることであり、そこには個人経営やブルジョアの経営方式などの非公有制経済の成分が含まれてもよい」と述べられている。(1987年1月20日付朝日新聞)。しかし、上のように述べたからといって、かれが述べた中国社会学の性格、ましてや社会学それ自身が再び取り消されることはない。

というのも、多くの大学で社会学専攻生が募集され、いくつかの重点大学では博士課程修了者もでていし、また中央・地方の中国社会科学院で社会学研究所が設けられているし、社会学会が組織されている。その上、社会学が回復した1979年3月、北京での社会学座談会には于光遠とともに、胡喬木が出席している。当時胡喬木

は、中国社会科学院長であり、鄧少平の理論ブレンといわれる中央政治局員である。胡喬木は、席上、中国の社会学について、つぎのような講演を行なった。

社会学が一つの科学であるという議論を否定し、粗暴な方法を用いてこの科学の存在および発展を禁止したことは誤りであった。そして、かれは史的唯物論であるマルクス主義が社会生活、社会現象、社会発展を研究するにあたって、広い範囲にわたって基本的な観点、原理および方法を提供してきたことを強調している。しかしかれは史的唯物論が他の社会科学に代替できるものではないとしている。個々の社会科学はまだ専門に研究される必要がある。社会学は実

際の問題、理論的問題、また中国の当面する社会問題そして外国の社会問題など非常に多くのことを研究する必要がある。しかし、これらのなかで焦眉の急であり、かつ最も重要なのは実際問題の研究であると述べている。また、かれは席上、中国社会科学院が社会学研究所の成立を決定したことを述べ、条件の整った大学が社会学部を設立することを希望するとも述べた。そして、かれは中国の社会学研究が発展するよう、また研究に努力するよう出席者を激励した⁴⁾。

上で胡喬木のいう内容は、于光遠のものとは何ら変りはない。

それでは、つぎに于光遠の講演を訳出しておこう。

II

社会学のマルクス主義の伝統を堅持しよう

于 光 遠

国外および国内の社会学界には、社会学という学問はブルジョアの学者が創出し、かつ発展させたものであって、マルクス主義と社会学とはまるでいかなる関係もないと考えたり、また社会学はただブルジョア社会学の伝統を継承するほかはないものとして研究しなければならないという一種流行の見方がある。私はこういった考え方は事実と符合せず、誤ったものであり、わが国の社会学の成長や研究の発展にとって不利である、と考える。社会学の研究者に注意をうながしたいことは、社会学はマルクス主義の伝統を十分に重視しなければならないということである。

社会学のマルクス主義の伝統については、社会学の理論構造と社会学の研究方法の二つの側面から述べることができる。この二つの側面を通して、われわれのだれもがマルクス主義者がなした偉大な貢献をみることができる。

1

社会学の理論構造の問題。社会学という学問は、社会学者が発表しているさまざまな議論や

研究の実践からみると、広義と狭義の二つの理解が存在している。広義の社会学、これによれば社会学は社会を研究する科学となるし、また社会学は社会科学ともなる。狭義の社会学、これは社会学を経済学、政治学、法学、歴史学とならぶ一つの科学とみる。社会学研究の対象と方法についてはさまざまな見方がある。この観点の不一致は、恐らくあらゆる学問部門の中で最も多いものの一つであろう。しかし、どのような定義であってもわれわれマルクス主義者からみれば、社会学が本当の科学にならうとすれば、結局史的唯物論を理論の基礎にしなくてはならない。史的唯物論は人類の社会生活や歴史についての研究の科学的締めくりであり、したがってそれは人類の社会生活や歴史を科学的に研究する指導思想になる。そして、マルクス（馬克思）とエンゲルス（恩格斯）は正に史的唯物論の創始者である。故に、われわれは、マルクスとエンゲルスが科学的社会学の本当の創始者である、と認めるべきである。

社会学という名称は、19世紀にフランスの実証主義者のコント（孔徳1798～1857）が最初に使

用した。かれはサン・シモン（聖西門）の弟子で、サン・シモンの秘書を5年間したのちに、師の死後には師の学派から独立した。そして、『実証哲学講義』6巻を出版した。社会学は、コントの学問の分類の中では大きな位置を占めている。『実証哲学講義』の第3巻までは、まだコントは社会学の用語を用いず、社会理論の問題を研究する学問に対して、サン・シモンの用語である「社会物理学」という用語を使用していた。1839年、第4巻の中で、かれははじめて「社会学」という名称に改めた。というのも、社会学は、社会の現実や政治の現実を研究する実証主義的の科学であるからである。コントの著作は1830年から1842年にかけてパリで出版されたものであった。マルクスがコントを研究したのは1866年であって、コントの代表作が出版されたのは、まだマルクス主義が創立される以前のことである。マルクスがコントを研究したのは、『経済学批判』出版の7年後の『資本論』の第1巻が間もなく出版される時であった。マルクスのコントに対する評価は非常に低い。1866年7月、マルクスはエンゲルスへの手紙の中で「僕はいまついでにコントを研究している。というのは、イギリス人たちやフランス人たちがこいつについて大騒ぎをしているからだ。彼らをそれにひきつけるものは百科全書的なもの、総合的なものだ。だが、ヘーゲルに比べれば惨なものだ（コントは専門の数学者および物理学者としてはヘーゲルよりすぐれている。つまり細部ではすぐれているとはいえ、ヘーゲルはこの分野においでさえ全体としては無限に彼より偉大なのだ）。しかもこのくだらない実証主義は1832年に刊行されたのだ！」²⁾。エンゲルスには、1895年コントを専門的に論じた手紙がある。エンゲルスは手紙のなかで「コントは、その天才的な諸理念をすべてサン・シモンから受け取りましたが、それを組みあわせるのにさいして、彼独特のやり方でかえって改悪してしまったということ、すなわち、彼は、それらに付着した神秘主義の衣装をはぎとると同時に、これを低い水準まで引きおろして、自分の力なりに俗物化した、ということです」³⁾と述べている。マルクスとエンゲルスは、かれらの著作の中で、「社

会学」という名称を使っていないが、これはまったく当然のことである。一つには、マルクスとエンゲルスにとって、社会科学の各部門の命名にはかれら独自の方法をもっており、コントの命名法を採用する理由は必ずしもない。二つには、かれらは従来からコントを重要視していなかった。コント本人のみならず、それ以後のコント主義者についてもマルクスとエンゲルスはまた非常に軽蔑した。マルクスらはコントが社会学という術語を提出したという貢献に対して注意をはらわなかった。

レーニン(列宁)は「社会学」という術語を使ったが、かれの目的は、マルクスがこの社会学という学問の基礎を定めた人であることを指摘することにある。『「人民の友」とはなにか』という著作の中でレーニンはつぎのように述べている。「ダーウィン(达尔文)が、動植物の種を、何ら関連のない、偶然的な、『神によって創造された』、不変のものと見る見方に終止符を打ち、はじめて生物学を完全に科学的な基礎のうえにすえた」が、これと同じように、「マルクスは社会を、当局者の意志によって（あるいは同じことだが、社会や政府の意志によって）どうにでも変わりうる、偶然に生起し、また変化する、個々人の機械的な集合体と見る見解に終止符を打ち、また、経済的社会構成体という概念を当該の生産関係の総体として確定し、このような構成体の発展が自然史的過程であることを確定して、はじめて社会学を科学的な基礎のうえにすえたのである」⁴⁾。

レーニンは、なぜここで「社会学」について説明するのであろうか。それは、本書でレーニンは、ブルジョア社会学者の一人の代表であるミハイロフスキー(米海洛夫斯基)と論争したためである。ミハイロフスキーは、マルクスが史的唯物論を証明する著作をもつことも、またダーウィンと釣り合いのとれた史的唯物論を証明する著作をもつことも認めていない。その上、かれ自身のそういった理論を「社会学の主観的方法」として宣伝した。これらの社会学者の観点からみれば経済的社会構成体という概念はまったく無用のものである。というのも、かれらが論じているのは一般社会であり、かれらとスペン

サー派が論争しているのは一般社会とは何か、一般社会の目的および本質は何か、等々である。こういう議論のなかで、これらの主観主義社会学者たちが依拠するところのものは、つぎのような論拠である。すなわち、社会の目的は社会の全成員のための利益を計ることである。だから正義はきつとこれこれの組織があることが求められ、そしてこの理想組織に合致しない制度はみんな正常なものではなく取り消されるべきものである、という。たとえば、ミハロフスキーはつぎのように論じている。「社会学の本質的任務は、人間の本性のあれこれの欲求が充足される社会的条件を明らかにすることにある」⁹⁾と。このような観点と真向から対立するレーニンには、「経済的社会構成体の発展の自然史的過程というマルクスの基本思想が、社会学という名称を僭称するこの幼稚な道徳訓を根こそぎ掘りくずすものである」¹⁰⁾と強調する。レーニンは、マルクスが『経済学批判』の序文で述べた有名な一節を紹介したあとで、つぎのように述べている。「社会学における唯物論のこの思想は、すでにそれ自体で天才的な思想であった。……いままでは社会学者たちは、もっとも単純な関係、生産関係というような本源的な関係にまで掘り下げていくことができないで、じかに政治＝法律的形態の考察や研究にとりかかり、これらの形態がその時代における人間のあれこれの観念から発生したという事実につづき、——そして、そこにとどまっていた。そこで社会関係は、人間が意識的につくりあげるものようになっていたのである。しかし、Contrat Social [社会契約説] の思想に完全に表現されたこの結論は（この説の痕跡は、空想的社会主義のあらゆる体系のなかにきわめて顕著にみとめられる）、あらゆる歴史上の観察はまったく矛盾するものであった」¹¹⁾。（ここでレーニンはルソー（盧梭）もまた「社会学者」として位置づけた。レーニンは社会学がコントから始まったということを認めていない）。「いままでは、社会学者たちは、社会現象の錯綜した網のなかで、重要な現象と重要でない現象とを区別することに困難を感じ（これが社会学における主観主義の根源である）、……彼らの科学は、せいぜいこれ

らの現象（社会現象をさす……于光遠注）の記述と素材の収集にすぎなかった」¹²⁾。マルクスは物質的社会関係を分析してのみ「はじめて、社会現象の記述（および理想の見地からする社会現象の評価）を可能にし、そこから社会現象を分析する厳密な科学に進歩したのである」。「社会関係を生産関係に還元し、そして、この生産関係を生産力の水準に還元することだけが、社会構成体の発展を自然史的過程として考えるための強固な基礎をあたえたからである。だが、このような見解なしには社会科学もまたありえないことは、自明である」¹³⁾。レーニンはこの著のなかで、マルクスとエンゲルスの共著『ドイツイデオロギー』（徳意志意識形態）はすでに唯物論的歴史観を述べていると書いている。かれらの『哲学の貧困』の中にある、「ブルードンの社会学の解剖について」は「唯物主義の観点から出発したものである」であり、また『共産党宣言』は、「現代制度（法律制度、政治制度、家族制度、宗教制度および哲学体系）についての解釈は唯物主義的である」。レーニンはマルクスの『経済学批判』の「序文」のなかの論述は、「はじめて社会学を科学の水準に高めた」仮説であるとしか言っていない。だが、マルクスは25年を下らない年月をかけて資本主義という経済的社会構成体を研究し、『資本論』を書いたが、仮設ではなくて、証明済みの科学原理であることはもはやいうまでもない。

いわねばならないことは、レーニンが『「人民の友」とはなにか』のなかで「社会学」という用語を使用したのみならず、ブルジョア社会学に対して根本的に批評を行なったこと、科学的社会学の根本的な特性を指摘したことである。レーニンのこの著作は、わが国の社会学研究者の必読書である。特に、わが国では社会学の研究が回復し、いくつかの学校ですでに社会学部や社会学専攻が設置されたり、準備されたりしている時に、改めてこの著作の重要な意義を思い起こしたい。

二三年前、われわれは建国以後、大学の社会学専攻を取り消したことと、社会科学の領域で「社会学」という学問を承認しなかったことの誤りを正した。というのも、このような誤りは

われわれの研究に重大な損失をもたらしたからである。この誤りを正すことが必要となるのはつぎの理由による。

第1に、研究領域からいえば、社会生活および社会関係といった側面のいくつかの研究は経済学、政治学、法学、歴史学、民族学などで取って代わるものではなくて、社会学という専門学科に帰属しなければならない。この部門の学科が取り消されてしまったら、社会生活や社会関係について、これらの学問領域が系統的な学術研究を進める方法がなくなることを意味する。

第2に、社会主義建設という実践からいえば、たとえ社会主義社会でも依然としてさまざまな社会問題が存在している。ある社会問題はほかの学科が研究してもしなくても社会学は必ず研究しなければならない。たとえ社会学以外の学科が研究する問題だとしても、社会学者は常に参加を求められる。さもなくば、それらの社会問題をおろそかにしてしまうが、あるいはある社会問題を解決する時に系統的な科学研究を欠いてしまう。

第3に、われわれは外国を研究する時に、これらの国の社会問題およびこれらの社会問題に対する人びとの見解や主張を理解する必要がある。これらは、普通、社会学の書物のなかで社会学の用語を使って書かれている。社会学研究者が誰もいなければ、われわれは外国を研究する一つの道を欠くことになる。

第4に、国外のマルクス主義者は、社会学について非常に多くの研究を展開した。わが国は社会学の研究を取り消してしまったので、国外のマルクス主義者の社会学的研究の成果を吸収する人がいなかった。同時に、国外のブルジョア社会学がなした仕事も多い。歴史上、ブルジョア社会学の学派は非常に多い。たとえば、心理学派、文化学派、機能主義学派、地理学派…などである。また、社会学が提出するサブ領域も非常に多い。たとえば、コントの「社会動学」と「社会静学」から、現代社会学の「社会要因論」、「社会組織論」、「社会過程論」、「社会統制論」、「社会変動論」などまである。社会学理論の観点も非常に多い。これらの動向を理解しなければ、わが国の社会科学の発展にとって

不利である。たとえブルジョア社会学であったとしても、そのなかには当然排斥しなければならない部分もあるが、いくつかの取るべき点もある。一切の方法をまったく切り捨てることも不適當である。

われわれは50年代の社会学上の誤りに対しては正すが、マルクス主義者のブルジョア社会学に対する正確な批評まで正す必要はない。われわれは、ブルジョア社会学の創始者として考えられているコントやスペンサーなどの誤った観点を批判せざるを得ない。たとえば、コントがいうところの「社会の構造は観念を基礎にしており、人類の精神が社会の発展の方向を決定する」という観点やスペンサーのいう「社会有機体」という観点などは、労働者をブルジョアの統治に服従することをあたかも人の手が人の頭によって支配されるような必然的な自然の規律であるものとみている。これに対して、われわれマルクス主義者は批判を与えられないはずはない。レーニンが、『「人民の友」とは何か』のなかで批判したのは19世紀のブルジョア社会学であるが、20世紀の資産階級社会学の基本的状況は今なお史的唯心論の束縛を脱していないし、特定の経済的社会構成体から離して、社会現象の形而上学的観点を研究することをいまだ固持している。ブルジョア社会学のなかの誤った観点を批判してこそ、われわれはそのなかからわれわれにとって有用なものを吸収することができる。どんな学問領域でも当然われわれの誰もが「百家争鳴」の方針を採るべきであり、それぞれの学派の観点もすべて討論が許される。たとえブルジョア社会学の観点であったとしても（この種の観点が、ある者にとってはブルジョア社会学の観点だと認められ、他の者には認められないという可能性もあるが、これもまた論争が許される）、発表が許される。われわれは事実を示さず道理を講じず、一切を罵倒する方法で学術問題に対処することに反対する。厳格な科学的態度で、自由な討論を通してのみ問題を解決することができる。かかる意図を実現することに対して、非難と圧力の方法で学術問題を解決する方法の悪い結果は、今もすでに明白である。しかし、一人のマルクス主義者として、社

社会学のマルクス主義の伝統を忘れてしまって、ブルジョア社会学の史的唯心論や形而上学にぬかずくことなど、それは当然あってはならぬことである。この点こそ、今日特に強調しなければならない。

2

社会学の研究方法の問題。ここではただ一つの問題、つまり社会調査についてだけ述べる。社会学者の一つの良き伝統というのは調査を行なうことである。社会調査を重視し、しかも自身で調査に参加することはマルクス、エンゲルス及びその後のレーニン、毛沢東の一つの特色である。この面にも社会学のマルクス主義の伝統が十分あらわれている。

まずはじめに指摘しなければならないことは、青年エンゲルスがなしたところの貢献である。エンゲルスは18歳の時、ハンブルクの『テレグラフ・フュール・ドイッチュラント』（徳意志電訊）に「ヴァパータールだより」（烏培河谷来信）を発表した。のちに、この著作は『マルクス・エンゲルス全集』の第1巻に収められた。エンゲルスがヴァパータールのブルジョアと労働者について具体的かつ生き生きとした生活の描写をしたなかで、社会調査についてどれくらい重視しているかをみることができる。1842年、20歳の時、かれはマンチェスターに行ったのち、英国の社会問題についてさらに詳しい調査をはじめた。かれは、イギリスの、この工業の比較的発達した国家のなかのそれぞれ階級間の社会闘争や政治闘争にとりわけ注意した。かれは『ライン新聞』（萊茵報）に多くの文章を寄せたが、そこにかれは直接観察したさまざまな社会状況に基づいたうえで書いている。さらに、かれの書いた『イギリスにおける労働者階級の状態』は社会問題について詳細な調査が行なわれた書物である。また、重要な結論を書いた社会学の著作であり、歴史上これはまれなものである。この著作の資料を蒐集するために、エンゲルスはマンチェスターに住んだほぼ2年間の大部分の時間をすべて調査に費した。かれはマンチェスターの多くの区域に行き、正しく行かないところはなかった。かれはこの都市のあらゆる大

通りや路地をくまなく歩き回ったし、この都市の労働者の住む地域へもくまなく出かけた。そのうちに、かれはこの都市についてこの大多数の住民よりもよく知るようになった。かれは非常に多くの労働者長屋に行き、労働者の集会に参加した。また、常に労働者宿舎に行き、労働者と生活条件について論じあった。

その後、かれは妻のマリー・バイエンシの援助のもとで、労働者の家庭を訪問する非常に多くの機会を得た。エンゲルスはあらゆる機会を利用して社会調査を行なうことができたからこそ、本当に詳細なデータを手に入れられたからこそ、それでこのような著作ができあがったのである。エンゲルスはこの本のタイトルのうしろに「観察および確実な文献による」という特別な一行の副題を加えた。これは、またかれが社会調査を重視している程度を証明している。

マルクスも社会調査を大変重視した。かれは『資本論』のなかで、当時の「労働者視察員」の報告を大量に引用している。社会学の観点で見れば、これらの報告のなかには非常に価値のあるものが少なくない。これのみならず、『マルクス・エンゲルス全集』の19巻では、さらにマルクスが書いた10ページにわたる『労働者調査表』を掲げている。この調査表は四つの部分にわけられ、全部で100の問題がある。問題は全体にわたって提起され、非常に具体的であり、構想も非常に意味がある。この調査表（実際には一つの調査案である）は、マルクスの亡くなる3年前、すなわち1880年に、フランスのある専門雑誌に書かれたもので、のちに単行本としてフランスで発行された。マルクスが希望したのは労働者たちがこの調査によって考え、かつ答えを出すことができるようになることであった。つまり、一方で労働者の階級意識を高め、他方で当時の労働運動の指導者が労働者のじかのデータを掌握することができるようにしている。

レーニンもまた社会調査を非常に重視した。レーニンには『ロシア資本主義の発展』という重要な著作がある。この本は当時のロシアの国粹主義派が主張している、ロシアでは資本主義の発展を避けて農業社会主義をやらなければな

らないという空想的な考え方に真向から反対するために書いたものである。国粋派の理論はロシアにまだ資本主義が発達していない状況のもとで構築されたもので、レーニンはつぎのようにかれらに反駁した。すなわち、ロシアの資本主義はすでに非常に大きな発展をとげているということを証明する大量のデータを蒐集し、そこからロシアではプロレタリア革命の指導思想を進展させたことを確立し、ロシア革命のために正確な綱領および策略を制定した。

プロレタリア革命の指導者のマルクス、エンゲルス、レーニンは社会調査にかかわることを論じた。かれらの書いた文章およびかれら自身が行なった調査はマルクス主義の宝庫の重要な構成部分であり、かつまた社会学の歴史上重要な文献でもある。

毛沢東も同様に、社会調査を非常に重視したし、この方面で卓越した成果をあげた。第一次国内革命戦争の時期に、かれは広州の農民運動講習所の仕事をしたが、教科のなかで特に社会調査を重視した。講習生は休暇中は必修科目として社会調査を行なった。広州農民運動講習所記念館で、われわれは講習生が調査後に書いたレポートの原文をみることができる。毛沢東は湖南で自ら湖南農民運動調査を行なった、『湖南農民運動考察報告』がその成果である。江西ソビエト区で毛沢東は調査を通じて今度は『興國調査』、『尋鄔調査』などを書いた。これらの調査は、毛沢東自らおよびわれわれの党が中国社会について、また中国革命についてより深く理解することや豊富な知識をもつようにさせしめた。毛沢東は自ら社会調査を行なうだけでなく、その調査研究に対して系列的な著述を行な糾った。たとえば、他は『党内の誤った思想の正について』という著作で、わざわざ「黨員は

社会経済的調査および研究に注意しよう」とか「同志たちは実際の状況の調査を知らねば、空想や盲動の深い溝にはまってしまう」と提起している。さらに、毛沢東は『教条主義反対』といった文章で、「調査なくして発言権なし」という名言を提出したし、「調査は『10カ月の懐胎』のようであり、問題解決は『一朝の分娩』のようである。調査すなわち問題解決である。」と指摘した。また「社会経済調査は、正確な階級評価を得るためのものであり、引き続いて正しい闘争策略を決めるものである」。この文章のなかには、調査の技術をわざわざ説明した段落がある。1941年に、かれはまた『「農村調査」の序言およびあとがき』を書いた。間もなくして、かれの提議のもとに、党中央は『調査研究に関する中央の決定』を採択した。そして、調査機構を設け、調査研究の仕事を進展させた。

これらの事実は、中国のマルクス主義者の間では、社会調査をすることが非常に長い伝統をもつことを物語っている。中国革命および中国社会主義の事業の勝利とこういった社会調査とは分けることができないものである。

わが国の社会学の発展のためには、研究や講義のなかで是非ともマルクス主義の伝統を極力重視しなければならない。社会学の研究は必ずマルクス主義の指導のもとで進めなければならない。しかし、ぜひとも指摘しておきたいことは、わが国の社会学がもし以前にマルクス主義がすでに到達した水準に届まっているだけならば、不十分なものであるということである。われわれは是非とも新しいものを創り出すことを行なわねばならない。社会学理論にしる、あるいは社会学研究方法にしるすべて新たなものを作り出すものでなければならない。

III

以上、于光遠の講演であるがここに述べられていることは中国の社会学の性格に限定されるものではなく、人間と社会のあらゆる現象をみる視点である。当然のことではあるが、社会学もマルクス、エンゲルス、レーニン、そして毛

沢東のもとにある。つまり、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の指導のもとに、唯物弁証法、史的唯物論が社会学の理論および方法の基礎である。この基礎にもとづきながら、中国社会主義の現代化のために労働、人口、文化、

道徳、民俗、民族、婚姻、家族、婦人、児童、青少年、中老年、都市、農村などが社会学の中心的な研究領域になっている¹⁰⁾。そして、それらの領域のなかの社会問題を解決することが、社会学の重要な任務になっている。中国の社会問題の捉え方は、社会問題はその起源、発展、結果の三つのすべてが社会的なものである、ということである。そして、社会問題の特性は、(1)偶発的であること。したがって本来的に制度自体の産物ではない。(2)一時的なものであること。つまり、社会主義制度本来の姿を不断に経て解決することができる。(3)社会問題の極めて多くのものは人民内部の矛盾である。したがっ

て、民主的方法で解決することができる¹¹⁾。

このような観点から社会問題はみられるわけであるが、現在の中国における具体的な社会問題は大きくは人口問題、労働問題、青少年（犯罪）問題である¹²⁾。特に、10億人を超える、ある人によれば11億人台に突入したともいわれる人口問題の解決は国家的課題でもある。社会学はこの問題に対して、(1)家族計画の研究——家族問題としての人口、(2)小都市の研究——労働人口の再配分、(3)老人問題の研究——人口高齢化への対策という三つの方向からアプローチしている¹³⁾。

IV

最後に筆者は、昨年(1986.8.22)も上海社会科学学院を訪問し、宗教学者の高振農先生、社会学者の黄彩英先生から、筆者の質問に答えていただくというかたちで、1時間半にわたってお話を伺うことができた。以下、筆者の関心にしたがってまとめた要点を箇条書き的にまとめておきたい。

- (1) 青少年問題は全国的に研究されている。社会学のみならず、法学や心理学の方面からも研究されている。特に、青少年の問題は労働就業問題や結婚問題ともかかわっている。
- (2) 老人問題は非常に大きい。一般に中国では退職すれば老人と考えられている(男60歳、女50歳で退職)。上海市の10%は65歳以上の老人であり、市政府、労働組合、市婦人連合会などで老齡問題委員会を設立した。若者は老人と一緒に住みたくないと思っているが、住宅事情のためにあきらめている。
- (3) 1952年、社会学が取り消された時、社会学の文献・資料は教育とか哲学とかに分類された。ある人は1951年に社会学科を卒業したが、1952年に取り消されたので、政治学に変更した。取り消された約30年間、社会学の文献の輸入も一切なかった。現在の中国の社会学の書物は質量ともよくない。大学の社会学の担当者は若い層は社会

学プロパーであるが、古い層の半分は社会学プロパーでない。

- (4) 1979年3月に成立した中国社会学研究会は、その後中国社会学会と名称変更した。会長は費孝通である。理事会は研究機関から選ばれた人たちから人選されて構成される。中国社会学会の大会は1～2年に1回開催されるが、そこに参加するのは代表のみである。各地の社会学会は毎年1回大会を開く。上海市社会学会は、現在(1986年)、300～400人の会員をもつ。
- (5) 人民の行動の指針としての役割を宗教はもっている。たとえば、善事はよいことがあり、悪事は悪いことがおこる。人に悪い考えをもたないとか、人から報酬を期待しないとかいったことは、人民の生活に定着している。またある研究者が宗教意識を調査したとき、ある医者手術の前には天に祈ることによって、病人を助ける信念がでるといった。
- (6) 中国の結婚式には、仏教式はなく、カトリック式、イスラム式、儒教式があるが、解放後は人前式が多い。仏教徒には、居士と出家とがある。居士は出家せず結婚も可能である。かれらは教義を信じているのであって、仏教に頼っているわけではない。
- (7) 華僑が寺をつくり直したりしているが、

かれらは本当は仏教が分っていない。

〔註〕

- 1) 「人民日報」, 1979年3月21日付。
- 2) 『マルクス・エンゲルス全集』, 第31巻, 大月書店, 196ページ。
- 3) 同上, 第39巻, 344ページ。
- 4) 『レーニン全集』, 第1巻, 大月書店, 135ページ。
- 5) 同上, 130ページ。
- 6) 同上, 130ページ。
- 7) 同上, 132ページ。
- 8) 同上, 132~3ページ。
- 9) 同上, 133ページ。
- 10) 上海社会科学院社会学研究所, 『社会学簡明辞典』, 1984, 100ページ。
- 11) 同上, 277ページ。
- 12) 社会学概論編集委員会, 『社会学概論』, 1984, 第12章。社会問題というこの章は, われわれが—昨年(1985)学術交流会をもった北京大学社会学系の主任教授袁方が中心になって書かれている。因みに, 袁方の専門は人口論である。
- 13) 田辺義明, 「社会学」, 中国研究所, 『中国年鑑』(1986年版), 大修館書店, 1986, 120ページ。